

平成 26 年度香川県計画に関する 事後評価

平成 27 年 8 月
香川県

3. 事業の実施状況

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号 1) かがわ総合リハビリテーション 回復期リハビリテーション病床等整備事業	【総事業費】 1,302,642 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	回復期リハビリテーション病床 42 床、療養介護病床 25 床の整備 回復期リハ病床 急性期病院からの受け入れ患者数（入院患者数） 療養介護病床 待機者の解消（入所者数）	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、病床建設のための基本設計が終了した	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 急性期病院からの受け入れ患者等が安全かつ安心して使用できる施設建設のための第一段階として、基本設計が終了した。 施設を有効に活用し、患者を受け入れるための体制整備の準備が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札により設計業者を決定し、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号 2) 病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業	【総事業費】 2,375 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	病院歯科のない病院の患者に対する口腔管理実施機関数 0 か所 → 6 か所	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○病院歯科のない病院の患者に対する口腔管理実施機関数：1 か所増加	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 歯科のない病院へ歯科医師及び歯科衛生士を派遣することにより、周術期等において早期から院内で歯科医療職種による口腔管理が可能になり、化学療法中の口腔粘膜炎の軽減や誤嚥性肺炎等の術後感染の減少等が認められ、平均在院日数の短縮や患者の QOL 向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県歯科医師会が主体となって実施したことにより、専門的な知識・技術を備えたマンパワーが確保でき、効果的な事業が展開できた。</p>	
その他		

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号3) かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX) 読影医支援事業	【総事業費】 8,347千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	読影医の増加人数 新規5名 読影件数 約3,500件 → 約7,000件	
事業の達成状況	読影料の補助を行ったが、事業期間が短かったこともあり、新たな読影医の参加や読影件数の増加には結びつかなかった。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 読影医への支援により、K-MIX 読影機能を支援する読影医の増加が期待できる。それにより、安定的な K-MIX の運用が図られることで、遠隔医療の基盤を整備する。</p> <p>(2) 事業の効率性 読影依頼を希望する医療機関と支援側医療機関のマッチングを図ることにより、効率的な読影支援が行える。</p>	
その他		

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号4) かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）画像診断支援強化事業	【総事業費】 180,000千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	読影医の増加人数 新規5名 読影件数 約3,500件 → 約7,000件	
事業の達成状況	26年度は医療機関との調整に時間を要し、読影支援のためのサーバの整備にまでは至らなかった。27年度に繰り越し、事業を実施する予定	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 高度な読影環境を構築することで、支援側の負担軽減を図り、読影を支援する環境を整備できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 読影サーバ等を整備し、高度な読影環境を構築することで、医療水準の向上が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号 5) 病院歯科等の設備充実事業	【総事業費】 5,440 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	摂食嚥下機能検査実施機関数 1か所 → 5か所	
事業の達成状況	摂食嚥下機能検査実施機関数：2か所	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の中核病院2か所に舌圧測定器を整備したことにより、摂食・嚥下障害の早期発見につながり、入院患者の摂食嚥下機能の回復及び誤嚥性肺炎の予防が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 中核病院2か所に整備したことにより、より多くの患者に摂食嚥下機能検査を行うことができた。</p>	
その他	対象医療機関を約4機関と想定していたが、予算成立の時期が遅くなった影響で、募集期間が短くなったり、自己負担金の確保について対象医療機関内での調整がつかなかつたため。	

事業の区分	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	(事業番号 6) 院内助産所開設支援事業	【総事業費】 1,472 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	院内助産所に係る協議会の開催等による関係機関の連携強化 院内助産所の開設	
事業の達成状況	協議会を開催し、先進地視察や院内助産所開設に向けた調査をもとに、課題等の検討を実施	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 院内助産所の開設に向けた具体的な検討が実施され、院内助産所の開設に向けた準備が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 院内助産所の開設の具体的な検討や調整等を協議会で実施することで、開設の準備、検討が進むだけでなく、関係者の院内助産所開設に向けた認識の共有や連携強化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 7) 訪問看護推進事業	【総事業費】 518 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	訪問看護推進協議会の開催等による関係機関の連携強化 機能強化型訪問看護ステーションの開設	
事業の達成状況	訪問看護推進協議会を開催し、訪問看護推進に向けた課題等の検討をすることで、関係機関の連携強化が図られた。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護推進協議会で、継続的に課題等の検討をすることで、訪問看護の推進が図られた。機能強化型訪問看護ステーションの開設に向けた課題等の検討をすることで、機能強化型訪問看護ステーションの開設につながるものと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問看護推進協議会で検討することで、訪問看護や機能強化型訪問看護ステーション開設に向けた課題の検討や調整等もスムーズに実施でき、訪問看護、在宅療養の推進を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号8) 在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修事業	【総事業費】 3,450千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会に参加した地域数（市町、関係団体等） 9か所 研修受講者の多職種連携に関する必要性の理解の向上	
事業の達成状況	研修会に参加した地域数（市町、関係団体等） 9か所 研修会を実施し、研修受講者の多職種連携に関する必要性の理解の向上が図られた	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 在宅医療を推進するために医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー等の多職種からなる医療従事者が連携し、患者やその家族を支援することが重要であることから、在宅医療従事者に対し研修を実施し、資質向上及び連携強化を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 多職種連携による在宅医療の支援体制を構築することで、地域包括システムや在宅医療を推進にも寄与することができる。</p>	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号9) かかりつけ医を持つことに対する普及啓発事業	【総事業費】 7,750千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	講演会に参加した地域数 3か所 講演会参加者がかかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上	
事業の達成状況	県内3か所の地域で講習会を実施できた。また、広告やチラシを作成しかかりつけ医の普及・啓発が図られた。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 かかりつけ医について、日常的な医療を受けることや、健康の相談等ができる身近な医師として、かかりつけ医を持つことの重要性の認識を高めるための講習会を開催することで、その普及・定着を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 かかりつけ医を持つことの普及・定着を図ることで、かかりつけ医を身近なものとし、地域包括ケアシステムや在宅医療の推進にも寄与することができた。</p>	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 10) 在宅療養並びに訪問看護広報活動事業	【総事業費】 3,310 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修受講者の在宅療養・訪問看護に関する必要性の理解の向上 訪問看護への県民の理解	
事業の達成状況	各種研修事業を実施し、訪問看護の質の向上を図った。 事例集の発行、急性期病棟看護師に対する訪問看護ステーション実習などを通して、訪問看護の理解を深めることができた。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護従事者等に対して研修を実施することで、訪問看護の質の向上につながった。また事例集の発行等で県民及び医療機関等の看護師に訪問看護の理解が深まり、本県の訪問看護の推進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各医療機関の看護師が一同に会して研修等を行うことで関係者間の情報交換等ができるとともに、連携強化が進んだ。</p>	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 11) 在宅医療実践病院における医療連携体制の運営支援事業	【総事業費】 7,500 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	コメディカルの患者訪問用軽自動車整備箇所数 5か所	
事業の達成状況	コメディカルの患者訪問用軽自動車整備箇所数 2か所	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問用軽自動車の購入費を補助することにより、退院後の病棟看護師による自宅訪問指導(巡回)等、コメディカルが行う診療体制の整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 患者訪問用の軽自動車の整備に対して、直接的に補助することにより、効率的に在宅医療実践病院における医療連携体制の支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 12) 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,664 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<p>医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の相談窓口業務</p> <p>本事業を核にして、事業番号13の都市レベルでの拠点連携室との連携のもと、在宅歯科診療の一層の推進を目指す。</p>	
事業の達成状況	<p>医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の相談窓口業務を実施した。</p> <p>高松市民病院に整備された高松市民病院地域連携室との連携により、入院患者へ退院後の適切な歯科診療所の紹介を行った。</p>	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅歯科医療希望者に対し、在宅歯科診療を行っている適切な歯科診療所を紹介することで、寝たきり等の方が歯科診療を受けやすい環境整備が進んでいる。また、本事業について歯科医師会員ならびに介護関係者への認知が広まってきている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県歯科医師会へ事業を委託し、在宅歯科診療を必要としている方へ在宅歯科診療制度についての情報提供および対応歯科診療所を紹介することで、歯科医療難民にとって歯科診療が身近なものとなるとともに、これまで在宅歯科診療を行っていることが広く知られていなかった歯科診療所についての情報を得るきっかけとなり、特定の在宅歯科診療所への患者の一極化の防止に繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 13) 各地域在宅歯科医療連携室新設事業	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 0か所 → 2か所	
事業の達成状況	地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 1か所	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 高松市民病院内地域連携室を高松市に整備することができ、基幹病院、患者、協力歯科医等をシームレスに繋ぐとともに、歯科医療難民に対するサポートができるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性 基幹病院に地域在宅歯科医療連携室を整備することで、退院後に訪問歯科診療を必要とする患者への十分な治療や口腔ケアの提供に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 14) 歯科医療従事者の摂食嚥下に関する知識向上等に資するための設備整備事業	【総事業費】 2,720 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅歯科診療を提供している歯科診療所数 84か所 → 増加	
事業の達成状況	<p>○在宅歯科診療を提供している歯科診療所数は、医療施設（静態・動態）調査で把握。次回（平成26年調査）、平成27年秋公表。</p> <p>○摂食・嚥下機能診断用内視鏡2台、舌圧測定器2台を香川県歯科医師会に整備し、摂食嚥下に関する講習会を1回実施した。</p>	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 摂食嚥下機能検査機器を活用した実技を含めた研修会等を実施することにより、歯科医療職種等の知識・技術が向上した。</p> <p>(2) 事業の効率性 摂食嚥下機能検査機器を活用し、実践に近い研修会を歯科医療職種だけでなく、関係職種も一同に参加して、共通の知識・技術を共有することができた。</p>	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 15) 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 36,380 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	安全・安心で質の高い在宅医療を実施するために必要な設備の整備	
事業の達成状況	申請がなかつたため、事業の実施なし	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 在宅歯科診療を実施する医療機関に対して機器の整備を行うことで、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実が図られると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 厚生労働省の実施する「歯の健康力推進歯科医師等養成講習会」を修了した歯科医師を補助対象とし、講習会を修了した歯科医師において、整備した設備の共同利用を可とすることで、県内の在宅歯科医療体制の確保に繋がる。</p>	
その他	補助対象である歯科医師より申請がなかつたため、平成26年度の実施はなし。	

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 16) 歯科医療安全確保設備整備事業	【総事業費】 53,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 100か所 → 125か所	
事業の達成状況	安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 140か所	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタルモニター等の整備や感染症対策として口腔バキューム等を整備することで、県民の安全・安心な歯科医療体制の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 複数の歯科診療所へAEDやバイタルモニター等を整備することで、診療を受けている方だけでなく、近隣住民に対しても、体調の急変時に対応することができる。また、歯科診療所にこうした機器が整備することで、近隣住民がAED等の設置場所を認知しやすくなる。</p>	
その他		

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 17) 在宅医療（薬剤）提供体制整備事業	【総事業費】 2,844 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年12月20日～平成27年3月20日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療に関する薬局数 250か所 → 300か所	
事業の達成状況	平成26年度において、県薬剤師会介護保険部会等で拠点薬局リストや指導マニュアルの作成に取り組んでいるところであるが、事業の完了は27年度に繰り越すこととなった。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知を行うとともに、県薬剤師会の会営薬局に附設している無菌調剤室の共同利用を推進する体制の整備が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 香川県全体で薬局への研修等を実施することにより、在宅医療に関する薬局の増加が見込まれる。</p>	
その他	引き続き、薬局への在宅医療に関する研修等を実施し、在宅医療提供体制の更なる推進を図りたい。	

事業の区分	居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	(事業番号 18) 薬剤師による在宅医療スキルアップ事業	【総事業費】 5,876 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年12月20日～平成27年3月20日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療に関する薬剤師数 60人 → 90人	
事業の達成状況	平成26年度において、フィジカルアセスメントトレーニングモデル「Physiko」を購入したが、納期の遅延と本モデルを用いた研修の日程調整が進まなかつたため、薬剤師のスキル研修は27年度に繰越して実施することとなった。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知を行うとともに、県薬剤師会の会営薬局に附設している無菌調剤室の共同利用を推進する体制の整備が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 香川県全体で薬局への研修等を実施することにより、在宅医療に関する薬局の増加が見込まれる。</p>	
その他	薬剤師のフィジカルアセスメント技術を向上する体制が整ったので、有効活用を図りたい。	

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 19) 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 34,609 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数 139件 → 200件	
事業の達成状況	地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数 206件	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域医療支援センターの運営に必要な専任医師1名と専従職員3名を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と医師確保対策に取り組んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療支援センターで医師のキャリア形成支援と医師確保対策が一体的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号20) 地域医療支援センターの運営 (医学生修学資金貸付事業)	【総事業費】 41,760千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	修学資金貸付者（県民医療推進枠）の継続的確保 5人／年	
事業の達成状況	修学資金貸付者（県民医療推進枠） 5人／年	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 将来、県内の医療機関の医師として勤務し、本県の地域医療を支えていこうとする意欲に富んだ医学生に対して、修学等に必要な資金の貸し付けを実施した。</p> <p>(2) 事業の効率性 一般入試において、県民医療推進枠を設けることで効率的に貸付者を決定できた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号21) 産科医等確保支援事業（分娩手当）（研修医手当）	【総事業費】 63,139千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	産科医等手当を支給する医療機関の継続的支援 16医療機関／年 後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する継続的支援 2 医療機関／年	
事業の達成状況	産科医等手当を支給した医療機関 15医療機関 産科を選択する医師の受入医療機関に対する支援 2医療機関	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、財政支援を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 産科医等の処遇の改善を図るとともに産科医を目指す医師の確保も図られた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 22) 開業医による応援診療等に対する助成・支援体制の整備事業	【総事業費】 4,320 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年12月20日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	病院勤務医の夜間又は休日勤務の縮減	
事業の達成状況	内海病院又は土庄中央病院における、病院勤務医の夜間又は休日勤務の縮減	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 開業医等が、内海病院又は土庄中央病院で夜間又は休日業務に従事した場合に、病院が当該医師に支払う費用の一部を補助した。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業により内海病院・土庄中央病院の勤務医の労働の軽減だけでなく小豆島の救急医療提供体制の維持・確保も図られた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号23) 小児救急医療体制等整備事業	【総事業費】 1,600千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	小児救急等にかかる応急処置等の研修の受講者数 20人	
事業の達成状況	研修の受講者数 10人	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 小児科医等が不足する中、中小規模の医療機関にかかる医師や看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合的な応急処置ができることが求められており、本研修を実施することは、小児を含む救急時の医療体制の確保に寄与するものと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師会に委託して研修を行うことで、中小規模の医療機関にかかる医療スタッフに対し広く周知が可能となり、また、救急医療に携わる医師等がスタッフとして指導することで、本格的な指導が可能となると考える。</p>	
その他	県医師会との打ち合わせを早期に行い、研修の参加募集期間について十分な日数を確保する。	

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号24) 多職種協働によるチーム医療推進に資する人材育成のための講習及び研修実施事業	【総事業費】 1,600千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修受講者のチーム医療または医科歯科連携に関する必要性の理解の向上	
事業の達成状況	研修会4回実施。参加者数254名。 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、栄養士、ケアマネジャー、養護教諭等が参加	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 多職種を対象とした研修会を実施し、チーム医療または医科歯科連携の必要性について情報共有することにより、チーム医療の推進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 歯と口の健康は、医療及び介護の両分野ともに関わりが深いことから、多くの職種に研修会の参加を募り実施したことにより、知識・技術を共有することができた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 25) 骨粗鬆症予防に関する医科歯科連携事業	【総事業費】 5,750 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	骨密度測定実施歯科診療所数 0か所 → 5か所	
事業の達成状況	骨密度測定実施歯科診療所数：5か所	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 骨密度測定解析機器を試行的に設置した歯科診療所において、歯科受診者のうち骨粗鬆症が疑われる者をスクリーニングし、医科への受診を勧奨することにより骨粗鬆症の予防を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 骨粗鬆症は高齢者に多くみられることから、高齢者の来院割合が高い歯科診療所を選定し、事業を執行した。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 26) 歯科衛生士を目指す学生に対する修学支援事業	【総事業費】 10,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 20人／年	
事業の達成状況	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数： 平成27年度入学者 15名予定	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 歯科衛生士の不足する地域の歯科医療機関等において、将来歯科衛生士として業務に従事しようとする学生に対して、修学資金を貸し付けることにより、歯科衛生士の人材の確保及び地域偏在の解消を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 貸付金等の運営の実施主体を養成施設にすることにより、学生に周知、利用しやすい事業となり、貸付者数の増加が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号27) 女性医療従事者（医師・薬剤師等）支援事業	【総事業費】 2,780千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発 復職支援を仲介する薬剤師数 10人	
事業の達成状況	女性医師等については、就業・復職支援に係る普及啓発支援を行った。 女性薬剤師等については、平成26年度は、県薬剤師会ホームページの求人情報を掲載したところであり、求職情報の充実や相談窓口の広報については27年度に繰越して行うこととしている。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>女性医師については女性医師の就業・復職支援に向けた普及（講演会等）を実施した。</p> <p>女性薬剤師等については薬剤師の求人・求職情報を県薬剤師会のホームページ上に掲載することにより、在宅等に対応できる薬剤師を確保するためのツール等が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>女性医師については医師会が主体となって実施することで専門的・効率的な事業が実施できた。</p> <p>女性薬剤師等については県薬剤師会が求人・求職情報を一元的に取り扱うことで、薬剤師の就労支援などを効率的に実施できる。</p>	
その他	出産や介護などで離職した女性薬剤師の復職支援をはじめ、薬剤師の就労相談窓口の充実や求人・求職情報の広報強化に努め、マンパワーの充足を図りたい。	

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 28) 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 23,356 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	新人看護職員卒後研修の継続的な実施 新人看護職員の離職率の減少	
事業の達成状況	新人看護職員のガイドラインに沿った研修を実施し、新人看護職員の技術の習得等を図った。併せて、研修責任者等に対する研修も実施し、研修の質の向上を図った。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 新人看護職員の卒後研修を実施することで、新人看護職員の離職防止や看護の質の向上等が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 中小病院や診療所等の新人看護師を集めた合同研修を県看護協会に委託することで効率的な研修が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号29) 看護職員指導事業(実習指導者講習会事業)	【総事業費】 2,141千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	講習修了者数 561人 → 611人	
事業の達成状況	講習修了者数 617人	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護学生への実習の意義や実習指導者の役割を理解した看護職員を確保することで、効果的な実習指導が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県看護協会に委託することで効果的な研修が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号30) e - ラーニング看護研修体制整備事業	【総事業費】 3,607千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年1月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修教室（e ラーニング教室）の整備	
事業の達成状況	研修教室（e ラーニング教室）の整備が完了した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 自宅に環境が整っていない人も e ラーニングを利用した研修を受講することができる環境を整備できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護に関する研修を専門的に実施している県看護協会に整備することで、充実した研修が期待できる。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 31) 看護補助者活用推進事業	【総事業費】 328 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修受講者の看護補助者活用促進の必要性に対する理解の向上	
事業の達成状況	研修会終了後のアンケート結果から、研修受講者の看護補助者活用促進に対する取り組みがみられることから、必要性に対する理解が深まった。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護補助者の活用を促進することで看護職との役割分担を図り、看護職員の負担を軽減する。</p> <p>(2) 事業の効率性 県看護協会に委託することで効果的な研修が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 32) 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 631,843 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護職員養成数 毎年約710人	
事業の達成状況	看護職員養成数 705人	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所の運営費を補助することにより、質の高い教育の提供につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各養成所の運営費を補助することで学生の安定的な育成につながり、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 33) 看護師等養成所施設整備補助事業	【総事業費】 400,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師等養成所の教育環境の充実、看護職員の資質向上	
事業の達成状況	2か所の看護師等養成所の整備が開始された。27年度に繰越し、整備が完了した後、補助を実施予定。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所の整備に対し補助することで、教育環境の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助対象施設の教育環境が充実することで、質の高い看護師確保が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 34) 看護師等養成所教育環境改善設備等整備事業	【総事業費】 110,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師等養成所が行う教育上必要な機械器具、模型等の整備に対して補助を行う。	
事業の達成状況	看護師等養成所に教育に必要な機械器具等が整備され、教育環境が充実した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所に必要な機械器具等が整備され、教育環境が充実した。</p> <p>(2) 事業の効率性 充実した教育環境を整備することで、質の高い教育が提供でき、質の高い看護職員の確保につながった。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号35) 看護職員定着のための宿舎整備事業	【総事業費】 600,000千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師等宿舎の整備	
事業の達成状況	看護師等宿舎整備が完了した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師等宿舎整備に対する補助を実施することで、宿舎が整備され、看護職員の確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師宿舎の整備により、看護職員の確保、定着につながった。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号36) 看護職員の多様な勤務形態導入促進事業	【総事業費】 3,318千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	事業への参加病院数の増加による労働環境の改善	
事業の達成状況	WLB ワークショップ参加病院は、2年目の取り組みを実施し労働環境の改善が進んでいる。また、夜勤、勤務環境改善フォーラムには新たに5病院が参加し取り組んだ。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 事業を通して、勤務環境の改善等が促進され、働きやすい職場づくりが促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 参加病院が集まることで課題や改善の取り組み内容等の共有ができ、働きやすい職場づくりが促進されるとともに、連携も深まった。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 37) 歯科技工士の人材確保と質の向上に資するための設備整備事業	【総事業費】 53,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	歯科技工の新技術が導入された歯科技工養成施設数 1か所導入	
事業の達成状況	繰越して事業を実施し、歯科技工養成施設に先進歯科医療機器が導入され、新しい歯科技工に関する研修ができる環境が整った。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 歯科技工養成施設に先進歯科医療機器を整備し、新技術に対応できる歯科医師及び歯科技工士を育成することにより、県民がどの歯科医療機関を受診しても、同水準の歯の修復物が提供できる体制が整備された。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助対象となる歯科技工養成施設は県内唯一の養成施設で、歯科技工に関する研修ができる設備やノウハウが備えられていることから、初期設備投資の軽減や指導者的人材確保が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号38) 看護職員就業促進事業	【総事業費】 390千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	合同就職説明会の継続的開催 看護学生の県内就業率の増加	
事業の達成状況	参加医療機関数：38施設 参加学生等人数：172名 県内就業率：72.1%	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等の希望・意見を聴取し、ひいては将来の看護職員確保につながった。また、学生にとっては、実習先以外の医療機関からも情報収集ができ、医療機関、学生双方にとって有意義な事業である。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内医療機関が一同に会し、学生が一度に多くの情報収集を得られる点で、効率のよい事業である。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号39) 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 123,518千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	病院内保育所の運営支援による女性医療従事者の就業促進	
事業の達成状況	26年度実施医療機関：13施設	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の医療施設に勤務する医療従事者のために、保育所を運営する医療機関に対し運営費を補助することにより、医療従事者の離職防止及び再就業を促進し、医療従事者の充足及び確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内各地の医療機関に補助を実施し、看護職員の地域偏在の解消に寄与した点で効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 40) 病院内保育所整備事業	【総事業費】 77,495 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	病院内保育所の整備	
事業の達成状況	病院内保育所が新たに1か所整備された。 引き続き、27年度に繰越し、整備が完了した後、補助を行う予定である。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 病院内保育所が整備されることで、女性医師、看護職員の離職防止や定着支援につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院内に整備することで、子育てしながら働き続けることができる環境が整い、女性医師、看護職員の離職防止や定着支援、就業促進が一層図られた。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 4 1) 大学病院業務改善推進事業	【総事業費】 28,067 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	大学病院勤務医師の勤務時間（週平均）の短縮	
事業の達成状況	医師が行っていた診断書作成業務等の事務作業時間について、医師事務作業補助者が行うことによって、大幅に減少した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 大学病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制を確保することを目的に、医師、医療関係職員、事務職員等との間での業務の役割分担を推進し、医師の事務作業を補助する専従者（医師事務作業補助者）を配置できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療事務作業補助者を雇用することにより、関係職種間の役割分担を推進し、大学病院勤務医の過酷な業務負担を軽減し、医師が本来の医療業務に専念できる環境を整えることで、医療の安全や質の向上と大学病院の機能強化が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 4 2) 小児救急医療支援事業	【総事業費】 25,830 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	夜間・休日等における小児救急医療体制の確保	
事業の達成状況	夜間・休日等における小児救急医療体制が確保された。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 夜間に小児科を標榜する病院等が共同利用型方式により小児患者を受け入れることで、各地域において夜間・休日等における小児救急医療体制が確保される。</p> <p>(2) 事業の効率性 小児科医が不足している中、夜間・休日等において病院等が共同利用型方式により小児患者を受け入れることで、小児救急医の負担軽減が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 4 3) 小児向け夜間救急電話相談事業	【総事業費】 20,722 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	夜間における小児向け救急電話サービス事業の実施	
事業の達成状況	夜間における小児向け救急電話サービス事業が実施された。(毎日 19 時から翌朝 8 時の間。)	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>夜間の小児救急患者について、看護師等が保護者等相談者に対し電話にて相談、助言する体制を整備することにより、県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>年々相談件数が増加傾向にあり、また、相談の約 7 割が助言指導等救急病院受診以外の対応で解決していることから、夜間の救急病院受診の抑制の効果が高まってきていると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 44) 離島救急患者搬送支援事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	定期航路が運行しない夜間等における離島住民が利用する救急搬送手段の確保	
事業の達成状況	定期航路が運行しない夜間等における離島住民が利用する救急搬送手段が確保された。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の離島における救急患者の搬送手段が確保されるとともに地域住民の負担軽減にもつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 離島の救急患者に対する素早い救急対応が可能になり、島民の安全・安心につながった。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 4 5) 後方支援搬送体制整備事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減	
事業の達成状況	救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減が図られた。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 救命救急センターにおいて、受け入れ後、症状が安定した患者を後方支援医療機関等への円滑な救急搬送体制が確保されることで、救命救急センターで従事する医師の負担軽減が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 救命救急センターから後方支援医療機関等へ円滑に患者の転院搬送がされることで、救命救急センターの病床稼働率が改善され、第二次医療機関で対応困難な重症患者等の受け入れ体制の確保にも繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業	
事業名	(事業番号 4 6) 精神科救急拠点病院体制整備事業	【総事業費】 16,024 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の期間	平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	精神科救急患者の受入病床数 1 病床 → 3 病床	
事業の達成状況	平成 26 年 7 月から事業を開始したが、 ○ 平成 26 年度において、入院 19 件の実績があり、輪番病院等で受入できなかったケースの対応、受入に貢献した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 かかりつけ医、最寄りの病院、輪番病院で対応が困難な場合、本人家族、保健所、警察等から、入院要請があったときに、精神科救急拠点病院(県立丸亀病院)が最終的に受入することにより、精神科救急に従事する医師等の負担が軽減された。</p> <p>(2) 事業の効率性 最終的な受入先が確保されていることによって、患者に対する素早い救急医療対応と、受入先の調整のための時間短縮が実現するとともに、輪番病院の過重な受入負担の軽減につながった。</p>	
その他		